

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第46期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	アタカ大機株式会社
【英訳名】	Daiki Ataka Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 泰雄
【本店の所在の場所】	大阪市此花区西九条五丁目3番28号
【電話番号】	（06）6468－9650
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 井下 敏幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市此花区西九条五丁目3番28号
【電話番号】	（06）6468－9650
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 井下 敏幸
【縦覧に供する場所】	アタカ大機株式会社東京本社 （東京都台東区元浅草二丁目6番6号） アタカ大機株式会社柏事業所 （千葉県柏市新十余二11番地） アタカ大機株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目15番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月	第46期 平成25年3月
売上高（百万円）	39,684	36,896	35,020	40,549	37,189
経常利益（百万円）	617	985	870	934	946
当期純利益（百万円）	238	601	452	809	537
包括利益（百万円）	—	—	444	791	622
純資産額（百万円）	13,335	13,823	14,020	14,566	14,940
総資産額（百万円）	34,755	34,765	34,211	36,584	34,521
1株当たり純資産額（円）	430.86	446.66	453.05	470.73	482.85
1株当たり当期純利益（円）	7.70	19.42	14.63	26.15	17.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	38.37	39.76	40.98	39.82	43.28
自己資本利益率（％）	1.78	4.43	3.25	5.66	3.65
株価収益率（倍）	25.33	12.67	20.77	11.36	21.40
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,548	3,934	△364	2,364	△980
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△408	△792	△65	△397	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,141	△1,338	△920	△275	△282
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	3,525	5,324	3,966	5,650	4,055
従業員数（人）	1,072	1,133	1,163	1,242	1,228

（注）1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年3月期における従業員数の増加は、主にユニチカ株式会社からの事業譲受および株式の追加取得による日本サニタリー株式会社の連結子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成21年 3 月	第43期 平成22年 3 月	第44期 平成23年 3 月	第45期 平成24年 3 月	第46期 平成25年 3 月
売上高（百万円）	32,067	29,527	26,833	31,315	27,351
経常利益（百万円）	529	689	668	513	551
当期純利益（百万円）	374	454	379	409	816
資本金（百万円）	1,835	1,835	1,835	1,835	1,835
発行済株式総数（千株）	31,013	31,013	31,013	31,013	31,013
純資産額（百万円）	12,662	13,000	13,123	13,271	13,918
総資産額（百万円）	32,257	31,770	31,198	32,904	31,008
1株当たり純資産額（円）	409.13	420.05	424.07	428.86	449.82
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	6 (3)	7 (3)	8 (4)	8 (4)	8 (4)
1株当たり当期純利益（円）	12.10	14.68	12.25	13.23	26.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	39.3	40.9	42.1	40.3	44.9
自己資本利益率（％）	2.97	3.54	2.90	3.10	6.00
株価収益率（倍）	16.11	16.76	24.81	22.45	14.10
配当性向（％）	49.6	47.7	65.3	60.5	30.3
従業員数（人）	542	560	570	603	598

（注）1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年3月期における従業員数の増加は、主にユニチカ株式会社からの事業譲受によるものであります。

2【沿革】

- 昭和42年9月 ・安宅産業株式会社（当時）の建設事業本部が分離・独立し、建設並びに水処理事業を主体とした専業会社として、大阪市東区（現 中央区）に安宅建設工業株式会社を設立。
・東京支店を設置。（平成18年10月に東京事業所に改称）
（注） 当社は、株式額面変更目的で昭和47年7月に合併を行っており、形式上の設立登記日は昭和19年1月となっております。
- 同42年10月 ・名古屋営業所を設置。（昭和43年4月名古屋支店に改称）
・福岡営業所を設置。（平成2年1月九州支店に改称）
・札幌営業所を設置。（平成2年1月札幌支店に改称）
- 同42年11月 ・建設業法による建設大臣登録（ワ）8387号の登録を完了。
- 同43年4月 ・広島営業所を設置。（平成2年1月広島支店に改称）
- 同46年4月 ・株式会社浄水工業所と業務提携を行い、その後、昭和47年8月に同社から営業権を譲受。
・中央研究所を新設。（平成3年6月技術研究所に改称）
・仙台営業所を設置。（平成2年1月東北支店に改称）
- 同48年2月 ・本社を大阪市南区（現 中央区）へ移転。
- 同48年10月 ・建設業法改正により、建設大臣許可（特般－48）第1906号を取得。
（平成14年9月更新（国土交通大臣許可（特般－14）第1906号））
- 同49年2月 ・大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 同49年5月 ・大阪工場を新設。
- 同52年12月 ・日立造船株式会社から経営参加をうけ、同社の水処理部門を継承。
- 同53年1月 ・アタカ工業株式会社に社名変更。
- 同54年5月 ・富士工場を新設。
- 同55年5月 ・本社を大阪市西区へ移転。
- 同61年1月 ・アタカプラントサービス株式会社を設立。
- 平成4年4月 ・水戸営業所を設置。（平成6年4月東関東支店に改称）
- 同13年7月 ・アタカメンテナンス株式会社を設立。（現 連結子会社）
- 同13年9月 ・大阪証券取引所市場第一部指定。
- 同13年10月 ・京都府木津川市に環境研究所（技術研究所から改称）を新築移転。
- 同13年11月 ・東京証券取引所市場第一部に上場。
- 同15年7月 ・セラケム株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
- 同16年6月 ・アタカプラントサービス株式会社を吸収合併。
- 同16年9月 ・浅野環境サービス株式会社（現 浅野環境ソリューション株式会社）に資本参加。
（現 連結子会社）
- 同18年10月 ・大機エンジニアリング株式会社と合併し、アタカ大機株式会社に社名変更。
・本社を東京都港区へ移転。
- 同20年4月 ・連結子会社2社（東京エンジニアリング工業株式会社、株式会社エース建工）を吸収合併。
- 同24年4月 ・日本サニタリー株式会社を吸収合併。
- 同24年7月 ・本社を大阪市此花区へ移転。
- 同25年1月 ・建設事業を株式会社ニチゾウテックへ譲渡。

3【事業の内容】

当社グループは、平成25年3月31日現在、当社、当社の親会社、子会社5社および関連会社2社で構成されております。事業としては、当社、子会社および関連会社は主として水処理および公害防止関連の環境装置事業および産業装置事業を行っております。また、親会社である日立造船(株)は、環境装置、機械・プラント、鉄構等の事業を行っております。

当社グループの主な事業内容、当社及び親会社、子会社、関連会社の位置付けは次のとおりであります。なお、次の事業内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[主な事業内容]

環境装置・・・水処理施設（廃棄物処理施設、上下水処理施設、ごみ埋立浸出水処理施設、工場排水処理施設）、バイオガス等リサイクル施設、土壌・地下水浄化施設、熱回収施設用排ガス処理装置等の設計・施工・請負・製造・販売、上記施設の維持管理、装置・機器のメンテナンス等

産業装置・・・電解装置、水素発生装置、船用バラスト水処理装置、ろ過脱水機（加圧式、真空式）、防蝕機器（ライニング製品）、サイクロン・ポンプ等の製造、販売、メンテナンス等

（注）当社は、平成25年1月1日付で不動産賃貸を除く建設事業（事務所、各種工場、倉庫等の一般建築、サイロ等の建築等）を(株)ニチゾウテックへ譲渡しました。

（当社及び親会社、子会社、関連会社の位置付け）

[環境装置]

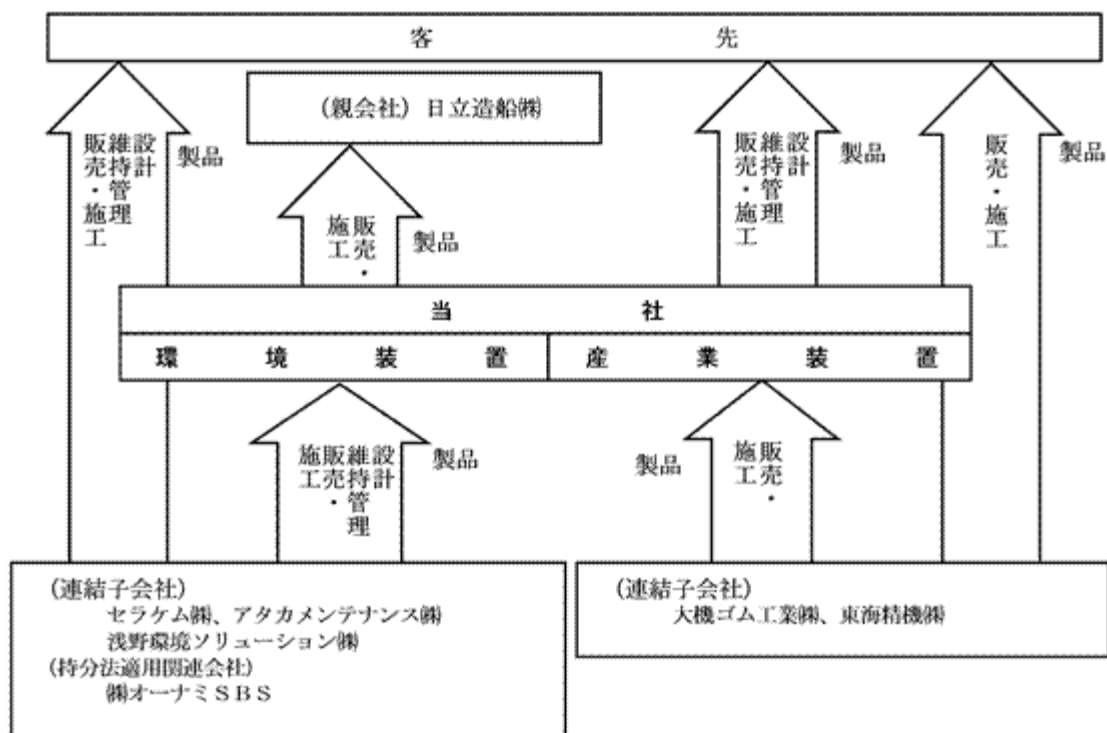
当社が水処理施設・装置、公害防止関連装置の製造・販売、施工およびメンテナンスを行っております。同施設・装置の維持管理業務は、当社のほかアタカメンテナンス(株)および浅野環境ソリューション(株)、また活性炭等の薬品販売はアタカメンテナンス(株)、浅野環境ソリューション(株)およびセラケム(株)が行っており、浅野環境ソリューション(株)は同施設、装置のメンテナンスも行っております。

また、当社は親会社等から大気汚染防止装置等を受注し、これを施工しております。

[産業装置]

当社および東海精機(株)が各種産業装置等の製造・販売、施工およびメンテナンスを行っております。大機ゴム工業(株)は防蝕機器（ライニング製品）の施工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成25年3月31日現在)



上記各社の事業内容の主なものは以下のとおりであります。

連結子会社

- セラケム㈱ 活性炭、動物用医薬品、食品添加物の製造
- アタカメンテナンス㈱ 水処理関連施設の維持管理
- 浅野環境ソリューション㈱ 水処理関連施設の維持管理、機器のメンテナンス
- 大機ゴム工業㈱ ゴムライニング工事の施工
- 東海精機㈱ 各種機械の製造及び設備工事の設計・施工

持分法適用関連会社

- ㈱オーナミSBS 活性炭等の収集・運搬

(注1) 当社は、平成24年4月1日付で前連結会計年度において連結子会社であった日本サニタリー㈱を吸収合併しました。

(注2) 当社は、平成25年1月1日付で不動産賃貸を除く建設事業(事務所、各種工場、倉庫等の一般建築、サイロ等の建築等)を㈱ニチゾウテックへ譲渡しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) 日立造船(株) (注) 2	大阪市 住之江区	45,442	環境・プラント、機械 ・プロセス機器、鉄構 ・建機等	被所有 55.8 (0.8)	業務提携及び工事請負 役員の兼務あり
(連結子会社) セラケム(株)	広島県世 羅郡世羅 町	80	環境装置	100.0	活性炭等の製造 資金を貸付・建物等を 賃貸している 役員の兼務あり
アタカメンテナンス(株)	東京都 台東区	50	環境装置	100.0	主として当社の水処理 関連施設の維持管理 役員の兼務あり
浅野環境ソリューション (株) (注) 4	東京都 台東区	40	環境装置	100.0	水処理関連施設の維持 管理、機器のメンテナ ンス 資金を貸付している 役員の兼務あり
大機ゴム工業(株)	千葉県 柏市	25	産業装置	100.0	ゴムライニング工事の 施工 役員の兼務あり
東海精機(株)	静岡県 富士市	20	産業装置	100.0	当社受注工事の施工 資金を貸付・建物等を 賃貸している 役員の兼務あり
(持分法適用関連会社) (株)オーナミSBS	広島県世 羅郡世羅 町	10	環境装置	49.0 (49.0)	活性炭等の収集・運搬

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 浅野環境ソリューション(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,096百万円
	(2) 経常利益	160百万円
	(3) 当期純利益	74百万円
	(4) 純資産額	451百万円
	(5) 総資産額	2,111百万円

5. 日本サニタリー(株)は、平成24年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
環境装置	973
産業装置	190
建設	—
全社（共通）	65
合計	1,228

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
598	44.1	14.7	6,581,772

セグメントの名称	従業員数（人）
環境装置	383
産業装置	150
建設	—
全社（共通）	65
合計	598

（注）1．従業員数には、兼務役員及び関係会社等への出向者は含んでおりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。

3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要や年末からの円高修正・株高等によって一部企業では明るい兆しが見えはじめましたが、長期化した円高やデフレ、世界的な経済の減速に加えて日中関係の悪化もあり総じて大きな回復は見られないままで推移しました。

環境装置業界においては、海外ではアジアを中心に需要が増大していますが、国内では官需において復興需要等により公共投資に一部回復が見られたものの、参入企業の競争が激しく、また民需では設備投資抑制や競争激化もあり厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「グローバルAD」2年目の目標を達成すべく、商品の差別化や営業提案力の向上、関係会社との連携強化による受注の拡大、および工場における生産性の向上や設計・調達・工事面における徹底したコストダウン、アフターサービスの強化による利益率の向上に取り組みました。また、海外では中国農村部の小規模下水処理施設向けに機械式曝気攪拌装置（DTA）2号機を受注しました。新事業では、ごみ焼却飛灰からの放射性セシウムの分離除去技術の開発をはじめ日立造船株式会社および住友電気工業株式会社と船用電解型バラスト水処理装置の共同開発契約を締結するとともに技術研究組合を設立するに至りました。

この結果、当連結会計年度の受注高は産業装置が落ち込みましたが、環境装置が増加したため40,820百万円（前期比0.9%増）、一方、売上高は前年度大口案件を計上した環境装置が減少し37,189百万円（前期比8.3%減）、期末受注残高は26,029百万円（前期比16.2%増）となりました。

損益面におきましては、売上高の減少に伴い営業利益は811百万円（前期比6.7%減）となりましたが、為替等の影響により経常利益は946百万円（前期比1.3%増）となりました。しかし当期純利益は、関係会社株式追加取得に伴う特別利益を計上した前年度に比べて減少し537百万円（前期比33.5%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

まず、環境装置におきましては、廃棄物・リサイクル事業では、亘理名取共立衛生処理組合（宮城県）向け浄化センター施設復旧修繕や東部清掃施設組合（沖縄県）向けに下水道放流型し尿処理方式E Zシステム1号機となる汚泥再生処理センター、四万十町（高知県）向けに汚泥削減技術DNアシスト2号機となる汚泥再生処理センター、相模原市（神奈川県）向けにし尿処理施設および最終処分場浸出水処理施設等の受注がありましたが、参入企業の増加に伴う厳しい受注競争により受注高は前年度と比べ減少しました。

上下水事業では、日本下水道事業団向けをはじめ合流式下水道改善処理施設（簡易型繊維ろ過システム）が好調であったほか、浄水場向けフィルタープレス2号機の受注もあり、受注高は前年度より増加しました。

補修工事やアフターサービス等のソリューション事業は、津山圏域衛生処理センター（岡山県）をはじめ包括複数年運転管理業務が大幅に伸長したこと、当社グループ各社の活性炭事業、汚泥再生処理センター運転管理・補修事業が伸長したことにより好調に推移しました。

産業排水処理事業は、水族館の生命維持設備（ライフサポートシステム）工事等を受注しましたが、大型案件がなく受注高は前年度よりも減少しました。

主として熱回収施設向け排ガス処理装置を扱う大気環境装置事業は、震災廃棄物処理用の仮設焼却炉向けや新分野としてバイオマス発電設備向け乾式洗煙装置（バグフィルター）の受注等がありましたが、事業量の減少もあり受注高は前年度よりも減少しました。

この結果、好調なソリューション事業が寄与し受注高は35,181百万円（前期比8.5%増）となりました。一方、売上高については大型汚泥再生処理センターで多額の売上を計上した前年度に比べて減少し29,455百万円（前期比7.8%減）、期末受注残高は24,577百万円（前期比30.4%増）となりました。

一方、産業装置のうち電解事業では、アフターサービス強化のほか、水素発生装置の新規販路開拓に取り組み発電所向けに1号機を受注できました。海水電解装置はリビアの発電所向け等を受注しましたが、長期にわたった円高の影響により海外向けの大型装置がふるわず、また、国内では原子力発電所事故の影響により原子力発電所向けの新規・改修案件が大幅に減少し、防蝕事業とともに低調に推移しました。

各種産業向けに生産設備用・排水処理用の加圧ろ過脱水機を扱うフィルタープレス事業は、下期には若干上向きに推移し、国内はもとよりチリやタイなど海外からの受注もありましたが、国内設備投資の減少が影響し通期では伸び悩みました。

この結果、受注高は5,179百万円（前期比20.6%減）、売上高は7,045百万円（前期比3.3%減）、期末受注残高は1,451百万円（前期比56.3%減）となりました。

建設におきましては、予定していた案件の中止・延期等により受注高は460百万円（前期比69.2%減）、売上高は688百万円（前期比47.2%減）となりました。

なお、同事業は不動産賃貸を除いて平成25年1月1日をもって日立造船グループの株式会社ニチゾウテックへ譲渡いたしました。これは、建築・設備・ユーティリティの一貫供給体制を同社にて構築することにより日立造船グループでの受注拡大を図るものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ1,595百万円減少し、4,055百万円となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の大幅な減少等により、980百万円の支出超過（前期は2,364百万円の収入超過）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出等により427百万円の支出超過（前期は397百万円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いによる支出等により282百万円の支出超過（前期は275百万円の支出超過）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産実績の表示は困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
環境装置	35,181	8.5	24,577	30.4
産業装置	5,179	△20.6	1,451	△56.3
建設	460	△69.2	—	△100.0
合計	40,820	0.9	26,029	16.2

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比（％）
環境装置（百万円）	29,455	△7.8
産業装置（百万円）	7,045	△3.3
建設（百万円）	688	△47.2
合計（百万円）	37,189	△8.3

（注）最近2連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はありません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は円安や経済対策の効果によって景気の持ち直しが期待されますが、欧州債務問題など不安定な状況が依然として続くものと思われます。さらに、環境装置業界におきましては、官需は事業量の削減と参入企業の増加から、民需は輸出環境の改善が見られるものの国内の設備投資に大幅な改善の兆しもないことから、官需・民需とも受注競争が激しく、また調達価格が上昇することが予想され、総じて厳しい状況が続くものと思われます。

このような事業環境のもと、当社グループは最終年度を迎える中期経営計画「グローバルAD」の完遂へ向け一丸となって諸施策を実行してまいります。環境装置では、国内は受注の確保およびコストダウンによって収益の安定基盤を築くとともに、海外は中国に加え東南アジアでの市場開拓を推進します。産業装置では、円高修正を商機と捉えここ数年低調に推移した海外の大型海水電解装置の受注獲得に努めます。また電解事業、フィルタープレス事業ともに一層のアフターサービスの強化を図ります。さらに、除染技術の早期の実用化を目指し取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれており、当該事項は有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において判断したものであります。

(1) 市場の急激な変動によるリスク

主として官需向け事業を行う環境装置におきましては、地方自治体の財政状態や予算の執行により事業量が大きく変動します。また、民需向け事業である産業装置や建設においても、民間の設備投資の動向により事業量が大きく変動します。これらの変動が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼしております。

(2) 建設工事等における人的・物的事故あるいは災害発生のリスク

建設工事における安全管理には万全を期しておりますが、事故・災害が発生した場合は経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社の受注は一取引における請負金額が大きく、また大半は引渡時に多額の金額が支払われる契約条件となっております。このため、取引先が信用不安に陥った場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の変動リスク

当社グループは外貨建取引を行っており、取引に伴い為替の変動リスクが発生します。リスクを軽減するため為替予約等のヘッジを行っておりますが、完全に排除することは不可能であり、場合によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業のリスク

当社グループは輸出・海外事業の拡大を図っておりますが、予期しない政治・経済の変化や法的規則の変更、部品の現地調達や現地工事に伴うトラブル等の要因が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材調達のリスク

当社グループは原材料や部品をグループ外から調達しているため、市況の変動による価格の高騰や供給不足等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約（技術導入）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	対価の支払い	契約期間
アタカ大機(株) (当社)	VOGELB USCH社	オース トリア	都市下水、し尿 及び産業廃水処 理用 I Z ジェッ トエアレーショ ンシステム（高 効率深槽曝気シ ステム）	技術及びプロセ スに関する製造 技術	一定率のロイ ヤリティ	昭和50年 6月14日 から 平成25年 4月1日 まで （以降は1年毎の自 動更新）
	WABE W ASSERA UFBERE ITUNG社	ドイツ	砂濾過機	製造・販売に関 する技術提携	一定率のロイ ヤリティ	平成12年 1月1日 から 平成25年 12月31日 まで （以降は1年毎の自 動更新）

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
アタカ大機(株) (当社)	日立造船株式 会社	日本	1. 経営参加 2. 水処理業務に関する販売、技術、研究開発の提 携	昭和53年 2月1日 から （期間については定 めがない）

6【研究開発活動】

当社グループは、環境分野を中心とした先端技術の研究開発を経営の最重要課題の一つと位置づけ、多様化する社会のニーズおよび環境行政の変化に対応すべく、開発担当部門（企画開発本部）が核となって、関連部門との連携のもと、全社一丸となった研究開発を推進しております。

技術の高度化や競争力の強化を目指し、基礎研究から新商品、新技術の応用開発まで幅広い研究開発活動を実施するとともに、研究開発活動の効率化・開発技術の早期実用化を図るため、大学や公的機関との共同研究や技術交流にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費（調査研究費）の総額は537百万円であり、セグメント別の主な研究開発及びその成果は次のとおりであります。

(1) 環境装置

① ばっ気・攪拌装置の開発

下水処理向け主力商品のひとつである超微細気泡メンブレンディフューザーの機能追跡調査や用途開発等を実施しています。大都市に納入したディフューザーの圧力損失、酸素移動効率および材質物性等の経年変化を調査しました。納入後6年経過での機能維持を確認していますが、今後も継続調査することで顧客信頼度の向上につとめていきます。その他、当社独自の攪拌装置DTC（ドラフトチューブサーキュレーター）や機械式曝気攪拌装置DTA（ドラフトチューブエアレーター）を改良し、高度処理や省エネなどの下水処理への要望に対応していきます。

② 電気浸透脱水機の開発

平成18年10月の大機エンジニアリング株式会社との合併以降、双方で保有している技術の相互利用を中心に技術開発を進めています。特に、し尿・浄化槽汚泥処理技術と電解処理技術の融合による電気浸透理論を用いた汚泥脱水機の開発に注力しており、平成23年度に引き続き平成24年度は1箇所での受注を果たし、累計41基、21カ所の実績となりました。今後も拡販に向け、更なる開発を進めていきます。

③ 下水処理システムの開発

近年、国内では下水処理場の更新時期に合わせた省エネ・省資源化技術の開発が進められている一方で汚水未処理地域の早期解消を推進しております。こうした動きに対応し、日本下水道事業団他と膜分離活性汚泥法（MBR）を開発した結果、平成21年度は二戸市浄法寺浄化センター設備にMBRが採用されました。今後は納入案件をフォローし、運転ノウハウを蓄積していきます。また、海外では水不足の懸念や下水処理技術の向上等を背景に、下水処理水を再処理し、都市用水としての活用を図ろうとする動きが注目されており、MBRの展開も期待できます。

④ 民需環境事業に関する技術開発

高濃度メタン発酵法、膜分離活性汚泥法、促進酸化処理技術、触媒酸化処理技術等を駆使し、顧客に最適フローの提案をすべく、各種廃水・廃棄物に関する技術開発を推進しています。

⑤ 上水事業に関する技術開発

消毒装置のひとつであるクリプトスポリジウム対策用紫外線処理装置を開発し、（財）水道技術研究センターの認定を受け、営業活動を推進しております。一方、電解技術を駆使し、塩素酸の発生が低減できる塩水電解次亜塩素酸ソーダ生成装置の開発にも注力しています。さらに災害復旧にも適用できる自己洗浄型膜ろ過装置を開発し、実証試験を行っております。

また、浄水場の排水処理工程から発生する汚泥を効率的に脱水すべく、民需分野で多くの実績をもつフィルタープレスの適用開発に取り組んでおります。その成果として平成22年度は、浄水場排水処理施設に、元請け1号機となるフィルタープレスを納入し、平成24年度は、浄水場向け2号機を受注しました。現在も大型化・高効率化を目指し開発を推進しています。

⑥ 除染事業に関する技術開発

（独）国立環境研究所と共同で焼却場から排出される飛灰を洗浄して、飛灰に含まれる放射性セシウムを除去する実証試験を実施しました。

環境装置における研究開発費の総額は407百万円であります。

(2) 産業装置

電解技術開発

産業装置分野の主力商品である海水電解装置・塩水電解装置のブラッシュアップのための要素研究及び各種工業電解に用いられる特殊な電極の開発に注力しています。また電解技術は電気エネルギーを化学エネルギーに変換できるデバイスであり、出力変動の激しい風力、太陽光発電等の再生可能エネルギーの平準化やスマートグリッドといった市場に、当社は新たな商品を提供すべく、PEM型水電解水素発生装置の最適化研究及びその原理を活かしたPEM型可逆セル（水電解/燃料電池の双方機能を有するセル）の開発を行っております。これらの継続的な開発により平成24年度は沖縄の電源開発㈱石川石炭火力発電所向けに水素発生装置を1基納入しました。この他、NEDO「戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業（実用化技術開発）」にIHIと共同で提案した「木質バイオマスのガス化によるSNG製造技術の研究開発」が採択され、木質バイオをガス化して得られる一酸化炭素と水素の混合ガスから、メタンを合成する技術開発を実施しています。

産業装置における研究開発費の総額は129百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成のための重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要や年末からの円高修正・株高等によって一部企業では明るい兆しが見えはじめましたが、長期化した円高やデフレ、世界的な経済の減速に加えて日中関係の悪化もあり総じて大きな回復は見られないまま推移しました。

環境装置業界においては、海外ではアジアを中心に需要が増大していますが、国内では官需において復興需要等により公共投資に一部回復が見られたものの、参入企業の競争が激しく、また民需では設備投資抑制や競争激化もあり厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「グローバルAD」2年目の目標を達成すべく、商品の差別化や営業提案力の向上、関係会社との連携強化による受注の拡大、および工場における生産性の向上や設計・調達・工事面における徹底したコストダウン、アフターサービスの強化による利益率の向上に取り組みました。また、海外では中国農村部の小規模下水処理施設向けに機械式曝気攪拌装置（DTA）2号機を受注しました。新事業では、ごみ焼却飛灰からの放射性セシウムの分離除去技術の開発をはじめ日立造船株式会社および住友電気工業株式会社と船用電解型バラスト水処理装置の共同開発契約を締結するとともに技術研究組合を設立するに至りました。

この結果、当連結会計年度の受注高は産業装置が落ち込みましたが、環境装置が増加したため40,820百万円（前期比0.9%増）、一方、売上高は前年度大口案件を計上した環境装置が減少し37,189百万円（前期比8.3%減）、期末受注残高は26,029百万円（前期比16.2%増）となりました。

損益面におきましては、売上高の減少に伴い営業利益は811百万円（前期比6.7%減）となりましたが、為替等の影響により経常利益は946百万円（前期比1.3%増）となりました。しかし当期純利益は、関係会社株式追加取得に伴う特別利益を計上した前年度に比べて減少し537百万円（前期比33.5%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,063百万円減少し、34,521百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金並びに預け金が減少したことにより2,168百万円減少し、24,090百万円となりました。また、固定資産は、主に株価上昇に伴う投資有価証券の増加により105百万円増加し、10,430百万円となりました。

負債合計は前連結会計年度末と比べ2,436百万円減少し、19,581百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が大幅に減少したことにより2,514百万円減少し、16,839百万円となりました。また、固定負債は退職給付引当金の増加等により78百万円増加し、2,741百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により14,940百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

わが国経済は円安や経済対策の効果によって景気を持ち直しが期待されますが、欧州債務問題など不安定な状況が依然として続くものと思われます。さらに、環境装置業界におきましては、官需は事業量の削減と参入企業の増加から、民需は輸出環境の改善が見られるものの国内の設備投資に大幅な改善の兆しもないことから、官需・民需とも受注競争が激しく、また調達価格が上昇することが予想され、総じて厳しい状況が続くものと思われます。

このような事業環境のもと、当社グループは最終年度を迎える中期経営計画「グローバルAD」の完遂へ向け一丸となって諸施策を実行してまいります。環境装置では、国内は受注の確保およびコストダウンによって収益の安定基盤を築くとともに、海外は中国に加え東南アジアでの市場開拓を推進します。産業装置では、円高修正を商機と捉えここ数年低調に推移した海外の大型海水電解装置の受注獲得に努めます。また電解事業、フィルタープレス事業ともに一層のアフターサービスの強化を図ります。さらに、除染技術の早期の実用化を目指し取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、成長分野での事業拡大及び受注状況に対応した生産能力増強のため、全体で447百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、セラケム株式会社における本社工場を中心とした生産設備増強（182百万円）であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市此花区)	環境装置 産業装置 建設	事務所	944	0	1,045 (4,944)	0	1,990	231
柏事業所 (千葉県柏市)	環境装置 産業装置	生産設備 研究開発施設	262	143	2,880 (35,361)	21	3,306	102
松戸事業所 (千葉県松戸市)	環境装置 産業装置	生産設備 研究開発施設	113	48	444 (4,434)	7	613	53
環境研究所 (京都府木津川市)	環境装置 産業装置	研究開発施設	248	1	1,146 (7,726)	0	1,396	10
大阪工場 (大阪府大正区)	環境装置 産業装置	生産設備	18	10	—	0	29	26
セラケム関東工場 (茨城県常陸大宮市)	環境装置	生産設備	168	5	62 (22,102)	1	238	—
富士工場 (静岡県富士市)	産業装置	生産設備	43	5	79 (3,424)	—	128	—
大阪塚本駐車場 (大阪市淀川区)	建設	賃貸施設	0	—	78 (281)	—	78	—
新橋事務所 (東京都港区)	環境装置 産業装置 建設	事務所	28	—	335 (47)	0	363	—
厚生施設（社員寮） (千葉県我孫子市)	環境装置 産業装置 建設	福利厚生施設	60	0	114 (1,731)	0	175	—
厚生施設 (埼玉県上尾市)	建設	賃貸施設	61	—	74 (374)	—	135	—

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セラケム㈱	本社工場他（広島県世羅郡世羅町）	環境装置	生産設備 研究開発施設 その他設備	172	143	69 (14,296)	9	395	60
	関東工場（茨城県常陸大宮市）	環境装置	生産設備	40	134	—	0	176	20

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は年間182百万円であります。
 3. 土地、建物のうち賃貸中のものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
提出会社	本社	—	3,735
提出会社	大阪塚本駐車場	281	—
提出会社	厚生施設 (埼玉県上尾市)	374	665

4. リース契約による賃借設備の主なもの。

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	本社他	パソコン及びその周辺機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4～5	55

- (注) 大半の設備は共通的に使用しておりますので、セグメント別に分類せず、一括して記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,013,189	31,013,189	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	31,013,189	31,013,189	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成18年10月1日 （注）	5,188,189	31,013,189	500	1,835	130	170

（注）大機エンジニアリング株式会社との合併（合併比率1：0.52）に伴う新株発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	26	28	66	33	3	4,019	4,175	－
所有株式数（単元）	－	3,718	189	17,955	814	5	8,017	30,698	315,189
所有株式数の割合（％）	－	12.11	0.61	58.48	2.65	0.01	26.11	100	－

（注） 1. 自己株式71,246株は「個人その他」に71単元、「単元未満株式の状況」に246株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7-89	16,840	54.30
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,000	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	888	2.86
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	500	1.61
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	500	1.61
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB UNITED KINGDOM	451	1.45
（常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	（東京都品川区東品川2丁目3-14）		
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	207	0.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	169	0.54
株式会社オーナミ	大阪市西区江戸堀2丁目6-33	155	0.50
アタカ大機自社株投資会	大阪市此花区西九条5丁目3-28	133	0.43
計	—	20,844	67.21

（注） 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口） 888千株

日本マスタートラスト信託銀行（信託口） 169千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 71,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,627,000	30,627	—
単元未満株式	普通株式 315,189	—	—
発行済株式総数	31,013,189	—	—
総株主の議決権	—	30,627	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アタカ大機株式会社	大阪市此花区西九条五丁目3番28号	71,000	—	71,000	0.22
計	—	71,000	—	71,000	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,360	1,207,478
当期間における取得自己株式	18	7,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	71,246	—	71,264	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、業績に裏付けされた配当を継続的かつ安定的に実施するとともに、各事業年度の利益の状況や今後の事業展開等を総合的に勘案し、グループの競争力の維持・強化と事業拡大のための内部留保の充実に努めていくことを基本方針としております。

また、事業年度毎の配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当は1株につき4円、中間配当と合わせた年間配当金を1株につき8円といたしました。

内部留保資金は経営効率化や研究開発投資、新規事業育成等に活用し、経営基盤の強化と事業の拡充を図っていきたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月1日 取締役会決議	123	4
平成25年6月27日 定時株主総会決議	123	4

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	311	252	343	318	510
最低（円）	146	193	185	225	226

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	390	339	349	364	355	432
最低（円）	322	300	322	340	317	337

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小川 泰雄	昭和22年5月13日生	昭和45年4月 日立造船株式会社入社 平成13年6月 同社関連企業部長 平成17年4月 同社執行役員 平成18年6月 同社経営企画部長兼経理部担当 平成18年6月 同社取締役 平成20年4月 同社常務取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	20
専務取締役	環境プラント 事業本部長兼 大気環境装置 事業部長	大門 與志治	昭和24年8月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年6月 当社総務本部経理部長 平成10年10月 当社総務本部副本部長兼事業管理部 長 平成14年3月 当社執行役員 平成15年3月 当社環境プラント事業本部副事業本 部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年1月 当社事業企画統括部長 平成18年1月 当社環境プラント事業本部長 平成21年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役兼専務執行役員（現 任） 平成24年6月 当社環境プラント事業本部長兼大気 環境装置事業部長（現任）	(注) 2	8
常務取締役	環境プラント 事業本部副事 業本部長兼海 外事業部長	中田 康介	昭和25年2月10日生	昭和50年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年1月 当社入社 平成12年4月 当社技術統括部長 平成14年3月 当社執行役員 平成22年4月 当社環境プラント事業本部副事業本 部長兼海外プロジェクト部長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成23年4月 当社環境プラント事業本部副事業本 部長兼海外事業部長（現任） 平成24年6月 当社常務取締役兼常務執行役員（現 任）	(注) 2	7
取締役	環境プラント 事業本部プラ ント工事本部長	飯田 恒雄	昭和27年3月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年7月 当社土木建築部長 平成12年4月 当社エンジニアリング統括部長 兼配管装置部長 平成14年3月 当社エンジニアリング本部長 平成16年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社環境プラント事業本部プラント 工事本部長兼業務管理部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員（現任） 平成25年4月 当社工場担当兼品質保証部担当（現 任）	(注) 3	5
取締役	産業装置事業 本部長	百瀬 祥一	昭和28年12月28日生	昭和52年10月 日立造船株式会社入社 平成22年1月 同社プラント・エネルギー本部 長付兼プラントエネルギー本部 新事業推進プロジェクト室長兼 環境・ソリューション本部水グ ループ長 平成22年4月 同社執行役員 平成23年4月 同社エンジニアリング本部プラ ントビジネスユニット長兼水グ ループ長 平成23年6月 当社取締役（現任） 平成24年6月 当社常務執行役員（現任） 平成24年6月 当社産業装置事業本部副事業本部長 平成25年6月 当社産業装置事業本部長（現任）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	環境プラント 事業本部ソ リューション 本部長	曾我 雅弘	昭和26年7月31日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年3月 当社環境営業本部大阪営業統括部大 阪営業第一部長 平成17年1月 当社環境プラント事業本部上下水シ ステム事業部上下水大阪営業部長 平成22年4月 当社環境プラント事業本部ソリュー ション本部副本部長 平成23年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社環境プラント事業本部ソリュー ション本部長（現任） 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 3	5
取締役	環境プラント 事業本部営業 本部長	毛塚 昇吾	昭和28年3月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 当社環境営業本部東京営業統括部東 京営業第一部長 平成16年6月 当社環境プラント事業本部下水シス テム事業部下水システム営業部長 平成22年4月 当社環境プラント事業本部営業本部 副本部長 平成22年6月 当社環境プラント事業本部営業本部 長（現任） 平成23年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 3	5
常勤監査役		森口 壽久	昭和25年11月13日生	昭和50年7月 日立造船株式会社入社 平成8年9月 同社環境事業本部システム開発部長 平成10年9月 同社環境事業本部技術統括本部シス テム開発部長 平成17年12月 同社経営企画部情報システムグルー プ長 平成19年2月 同社内部統制推進室長 平成20年4月 同社監査室内部統制グループ長 平成23年6月 同社監査室内部統制グループ 平成24年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	5
監査役		朝沼 晃	昭和21年11月24日生	昭和54年4月 弁護士登録、大阪弁護士会入会 片岡勝法律事務所（現 内北浜法律事 務所）入所（現任） 平成16年4月 大阪家庭裁判所調停委員（現任） 平成16年7月 芦屋市指定管理者選定委員会委員 （現委員長） 平成18年4月 関西学院大学大学院経営戦略研究科 教授（現任） 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		加藤 豊彦	昭和22年3月6日生	昭和44年4月 大機ゴム工業株式会社（平成10年7 月に大機エンジニアリング株式会 社に社名変更）入社 平成10年7月 同社東京工場製造部長 平成15年6月 同社取締役 平成18年10月 当社取締役兼執行役員 平成18年10月 当社産業装置事業本部東京技術生産 本部長 平成20年4月 当社産業装置事業本部産業機械事業 部長兼技術統括部長兼柏工場長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成21年10月 当社産業装置事業本部長 平成22年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社産業装置事業本部上席顧問 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中村 敏規	昭和37年7月20日生	昭和60年4月 日立造船株式会社入社 平成17年12月 同社経理部総括グループ長 平成22年6月 同社経理部長（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任）	(注)6	—
計						65

- (注) 1. 監査役森口 壽久及び朝沼 晃並びに中村 敏規は、社外監査役であります。
2. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公正かつ信頼性の高い経営を実現するため、意思決定の迅速化と透明性の確保をはかり、かつ株主・投資家に対する公平、適切な情報開示に努めることにより、コーポレート・ガバナンスの充実に注力しております。

(2) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する具体的な理由

当社では、平成12年6月から執行役員制度を採用しております。これは、経営と業務執行の役割分担を明確化することにより取締役会の監視機能を強化するとともに、少数の取締役（提出日現在は7名）と執行役員による迅速な意思決定と業務執行のできる体制を整えるためであります。

また、監査役設置会社の形態を採用しております。これは、監査役による監査体制が取締役の業務執行に対する監督機能として有効であると判断したためであり、監査役会（提出日現在は4名で構成、うち3名が社外監査役）による監査の充実に努め、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っております。

当社での重要会議は、必要の都度開催する取締役会の他、常勤の取締役、監査役及び執行役員が出席する幹部会を月1回（定例）開催しております。これは経営方針、経営戦略に対する意思統一と業務執行状況の報告等を全社に周知徹底するためであります。

② リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、社長直轄のコンプライアンス統括部により推進しております。個々の損失の危険（財務、法務、環境、災害等）については、その領域ごとに各関係部門で対応するとともに、リスク管理委員会を設置し、対応しております。

リスク管理委員会においては、当社グループにおけるあらゆるリスクを抽出し、リスクに応じて部門横断的なリスク管理分科会を構成し、それぞれが対策を講じたマニュアルを策定しリスク管理を推進しております。

また、リスク管理委員会は月1回定期的に開催し、各分科会の活動状況を幹部会において社長をはじめとした全経営幹部へ報告することとしております。

③ 会計監査の状況

会計監査は、暁監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。同監査法人は、当社と利害関係のない独立した立場から監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けるとともに、意見交換、改善事項等の提言を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は沖祐治、松島秀典の両氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士4名及び公認会計士試験合格者2名であります。

(3) 内部監査、監査役監査の状況

内部監査につきましては、統合監査室（要員4名）が業務監査を実施し、コンプライアンス経営を推進しております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査計画に基づき取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役からの職務執行状況の聴取、子会社も含めたグループ全体の調査を行うことを通じて、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っております。なお、監査役1名は長年当社の親会社である日立造船株式会社の経理部門での経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、統合監査室、監査役会及び監査法人は、それぞれの監査の方法・結果等について情報の交換を行うことにより相互の連携を密にしております。

(4) 社外監査役

社外監査役は3名（提出日現在）であり、日立造船株式会社の出身者及び同社社員並びに弁護士であります。

日立造船株式会社との資本的関係及び取引関係は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。なお、社外監査役個人と当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役の森口壽久氏は、当社の親会社である日立造船株式会社で培った内部統制に関する豊富な知識・経験を有しており、中村敏規氏は、同社の経理部長を兼務しており、財務及び会計に関する相当な知見を有しております。また、朝沼晃氏は弁護士としての専門的な知識・経験等を活かして客観的かつ中立の立場から当社取締役の職務の執行に対して適性に監査していただけるものと考えております。当社は社外監査役選任にあたり当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては様々な分野に関する豊富な知識、経験を有し、中立的・客観的な視点から監査を行えることに留意しております。なお、当社は朝沼晃氏を東京証券取引所及び大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(5) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	99	99	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	2	2	—	—	—	1
社外役員	17	17	—	—	—	3

(注) 1. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員の員数には、無報酬の監査役1名（うち社外監査役1名）が含まれておらず、当事業年度中に退任した取締役2名及び監査役1名（うち社外監査役1名）が含まれております。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて代表取締役が決定することにしております。

ロ. 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会の協議によって決定することにしております。

(6) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 22銘柄 704百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日鉄鉱業(株)	740,000	293	取引関係の強化・維持
(株)オーナミ	280,500	56	取引関係の強化・維持
(株)ニチゾウテック	120,000	44	取引関係の強化・維持
三井住友トラストホールディングス(株)	104,300	27	取引関係の強化・維持
コスモ石油(株)	100,000	23	取引関係の強化・維持
日本化薬(株)	17,000	14	取引関係の強化・維持
東亜合成(株)	25,000	9	取引関係の強化・維持
(株)りそなホールディングス	18,000	6	取引関係の強化・維持
東ソー(株)	23,075	5	取引関係の強化・維持
巴工業(株)	3,000	5	取引関係の強化・維持
栗田工業(株)	1,100	2	取引関係の強化・維持
旭硝子(株)	993	0	取引関係の強化・維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日鉄鉱業(株)	740,000	356	取引関係の強化・維持
(株)オーナミ	280,500	63	取引関係の強化・維持
(株)ニチゾウテック	120,000	56	取引関係の強化・維持
三井住友トラストホールディングス(株)	104,300	46	取引関係の強化・維持
コスモ石油(株)	100,000	19	取引関係の強化・維持
日本化薬(株)	17,000	19	取引関係の強化・維持
東亜合成(株)	25,000	10	取引関係の強化・維持
(株)りそなホールディングス	18,000	8	取引関係の強化・維持
東ソー(株)	23,125	6	取引関係の強化・維持
巴工業(株)	3,000	6	取引関係の強化・維持
栗田工業(株)	1,100	2	取引関係の強化・維持
旭硝子(株)	1,035	0	取引関係の強化・維持

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 責任限定契約

社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間に、当社への損害賠償責任に関する契約を法令が規定する額の範囲内で締結できる旨を定款に定めておりますが、契約は締結しておりません。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(11) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨、定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	—	19	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19	—	19	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の決定については、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等を勘案し、監査役会の上で、取締役会において決議しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、税監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,969	3,088
受取手形及び売掛金	※1 17,730	※1 17,636
商品及び製品	178	183
仕掛品	※2 879	※2 446
原材料及び貯蔵品	646	711
繰延税金資産	693	655
その他	2,200	1,395
貸倒引当金	△39	△26
流動資産合計	26,258	24,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,673	5,771
減価償却累計額	△3,440	△3,576
建物及び構築物（純額）	2,232	2,194
機械装置及び運搬具	2,494	2,702
減価償却累計額	△1,979	△2,167
機械装置及び運搬具（純額）	514	535
工具、器具及び備品	537	582
減価償却累計額	△461	△494
工具、器具及び備品（純額）	75	88
土地	6,364	6,364
建設仮勘定	10	1
有形固定資産合計	9,197	9,184
無形固定資産	62	59
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 664	※3 778
繰延税金資産	105	119
その他	318	296
貸倒引当金	△22	△6
投資その他の資産合計	1,065	1,187
固定資産合計	10,325	10,430
資産合計	36,584	34,521

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 13,505	※1 11,059
短期借入金	2,650	2,650
未払法人税等	359	250
前受金	367	612
賞与引当金	743	767
完成工事補償引当金	305	181
工事損失引当金	※2 387	※2 376
その他	1,034	941
流動負債合計	19,353	16,839
固定負債		
繰延税金負債	1,155	1,154
退職給付引当金	1,328	1,415
役員退職慰労引当金	61	64
資産除去債務	58	58
その他	59	48
固定負債合計	2,663	2,741
負債合計	22,017	19,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	10,630	10,920
自己株式	△26	△27
株主資本合計	14,507	14,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	143
その他の包括利益累計額合計	59	143
純資産合計	14,566	14,940
負債純資産合計	36,584	34,521

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	40,549	37,189
売上原価	※2, ※3 34,023	※2, ※3 30,744
売上総利益	6,526	6,445
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,656	※1, ※2 5,634
営業利益	870	811
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	14	14
為替差益	19	115
負ののれん償却額	113	—
その他	60	45
営業外収益合計	216	185
営業外費用		
支払利息	12	8
シンジケートローン手数料	12	12
事故関連費用	—	24
工事遅延損害金	110	—
その他	15	4
営業外費用合計	151	50
経常利益	934	946
特別利益		
負ののれん発生益	392	—
その他	—	0
特別利益合計	392	0
特別損失		
段階取得に係る差損	114	—
投資有価証券評価損	70	—
ゴルフ会員権評価損	1	9
固定資産除却損	6	6
その他	0	0
特別損失合計	194	16
税金等調整前当期純利益	1,132	931
法人税、住民税及び事業税	586	392
法人税等調整額	△259	0
法人税等合計	327	393
少数株主損益調整前当期純利益	805	537
少数株主損失(△)	△3	—
当期純利益	809	537

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	805	537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	84
その他の包括利益合計	※1 △14	※1 84
包括利益	791	622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	794	622
少数株主に係る包括利益	△3	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,835	1,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,835	1,835
資本剰余金		
当期首残高	2,069	2,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,069	2,069
利益剰余金		
当期首残高	10,068	10,630
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△247
当期純利益	809	537
当期変動額合計	561	290
当期末残高	10,630	10,920
自己株式		
当期首残高	△26	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△26	△27
株主資本合計		
当期首残高	13,946	14,507
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△247
当期純利益	809	537
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	561	289
当期末残高	14,507	14,796

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	84
当期変動額合計	△14	84
当期末残高	59	143
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	84
当期変動額合計	△14	84
当期末残高	59	143
純資産合計		
当期首残高	14,020	14,566
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△247
当期純利益	809	537
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	84
当期変動額合計	546	373
当期末残高	14,566	14,940

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132	931
減価償却費	456	473
負ののれん償却額	△113	—
負ののれん発生益	△392	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	114	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	86
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	51	△11
受取利息及び受取配当金	△22	△25
支払利息	12	8
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	—
工事遅延損害金	110	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△959	93
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△278	363
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	462	106
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,892	△2,446
前受金の増減額 (△は減少)	△839	244
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0	△80
その他	183	△201
小計	2,943	△486
利息及び配当金の受取額	20	25
利息の支払額	△12	△8
法人税等の支払額	△587	△511
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,364	△980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△417	△410
有価証券の取得による支出	△5	△99
有価証券の売却による収入	—	104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△56	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	141	△15
その他の支出	△94	△12
その他の収入	34	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△247	△247
その他	△27	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275	△282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,684	△1,595
現金及び現金同等物の期首残高	3,966	5,650
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,650	※ 4,055

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

セラケム(株)

アタカメンテナンス(株)

浅野環境ソリューション(株)

大機ゴム工業(株)

東海精機(株)

前連結会計年度において連結子会社であった日本サニタリー株式会社は、平成24年4月1日付で当社が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)オーナミSBS

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)資源循環サービスは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対し、過去2年間の実績を基礎に補修見積り額を計上しております。
- ③ 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失額を計上しております。
- ④ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
連結子会社の一部については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象…外貨建予定取引、資金調達取引
- ③ ヘッジ方針
為替相場変動リスク及び金利変動リスクを軽減する目的で、ヘッジ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものについてのみ行っております。
- (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が12百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定です。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた27百万円は、「その他」として組み替えております。また、「特別損失」の「その他」に表示していた2百万円は、「ゴルフ会員権評価損」1百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めていた「有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた△99百万円は、「有価証券の取得による支出」△5百万円、「その他の支出」△94百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	117百万円	130百万円
支払手形	11	11

※ 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	404百万円	9百万円

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	50百万円	54百万円

4 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行6行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
契約極度額	4,800百万円	4,800百万円
借入実行残高	—	—
差引額	4,800	4,800

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
従業員給料手当	2,113百万円	2,153百万円
賞与引当金繰入額	346	366
退職給付費用	234	231
役員退職慰労引当金繰入額	26	21
調査研究費	551	537

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	551百万円	537百万円

※ 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	387百万円	376百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△18百万円	110百万円
税効果調整前	△18	110
税効果額	3	△25
その他有価証券評価差額金	△14	84
その他の包括利益合計	△14	84

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,013	—	—	31,013
合計	31,013	—	—	31,013
自己株式				
普通株式	67	0	—	67
合計	67	0	—	67

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取861株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	123	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	123	4	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,013	—	—	31,013
合計	31,013	—	—	31,013
自己株式				
普通株式	67	3	—	71
合計	67	3	—	71

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取3,360株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	123	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	123	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,969百万円	3,088百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△18	△33
預け金（流動資産「その他」）	1,700	1,000
現金及び現金同等物	5,650	4,055

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、研究開発用機械装置、パソコン及びその周辺機器（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	41	37	3
工具、器具及び備品	113	107	6
ソフトウェア	178	168	10
合計	334	313	21

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	25	25	—
工具、器具及び備品	52	52	0
ソフトウェア	87	87	—
合計	165	165	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	20	0
1年超	0	—
合計	21	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	56	20
減価償却費相当額	56	20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建ての営業債権が含まれており、為替の変動リスクに晒されております。なお、為替相場の状況に応じて、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。営業債権と同様、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金には設備投資資金及び短期運転資金の調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後3ヶ月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場の状況に応じて、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や取引限度額等を定めた管理規程に基づき、資金担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は定期的に幹部会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,969	3,969	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,730	17,730	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	505	505	—
資産計	22,205	22,205	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,505	13,505	—
(2) 短期借入金	2,650	2,650	0
(3) 未払法人税等	359	359	—
負債計	16,515	16,515	0
デリバティブ取引(*1)	0	0	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,088	3,088	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,636	17,636	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	616	616	—
資産計	21,341	21,341	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,059	11,059	—
(2) 短期借入金	2,650	2,650	0
(3) 未払法人税等	250	250	—
負債計	13,960	13,960	0
デリバティブ取引(*1)	—	—	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式（その他有価証券）	107	107
非連結子会社及び関連会社株式	50	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,969	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,730	—	—	—
合計	21,699	—	—	—

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,088	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,636	—	—	—
合計	20,725	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,650	—	—	—	—	—
合計	2,650	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,650	—	—	—	—	—
合計	2,650	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	446	376	70
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	446	376	70
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	59	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	5	5	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	64	64	△0
合計		510	440	70

注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	614	433	180
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	614	433	180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	2	△0
合計		616	436	180

注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	109	—	0	0
合計		109	—	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
 また、確定拠出型の制度として、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び中小企業退職共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	△3,179百万円	△3,122百万円
年金資産	1,369	1,530
未積立退職給付債務	△1,810	△1,592
未認識数理計算上の差異	338	105
未認識過去勤務債務	143	71
連結貸借対照表計上額	△1,328	△1,415
前払年金費用	—	—
退職給付引当金	△1,328	△1,415

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	304百万円	324百万円
利息費用	40	41
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	180	154
過去勤務債務費用処理額	37	37
退職給付費用	563	557
その他	48	49
計	611	606

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として勤務費用に計上しております。

2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	285百万円	294百万円
完成工事補償引当金	115	69
工事損失引当金	147	143
退職給付引当金	482	513
投資有価証券	102	102
土地	79	78
たな卸資産	49	49
その他	293	231
繰延税金資産小計	1,556	1,483
評価性引当額	△383	△311
繰延税金資産合計	1,172	1,171
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11	△36
土地	△1,390	△1,390
固定資産圧縮積立金	△115	△111
その他	△12	△11
繰延税金負債合計	△1,529	△1,551
繰延税金資産（負債）の純額	△356	△380

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割	3.2	3.9
のれん償却による影響額	△4.2	—
負ののれん発生益	△14.1	—
段階取得に係る差損	4.1	—
評価性引当額の増減	7.0	0.3
試験研究費の税額控除	△3.0	△2.0
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額	△9.2	—
修正		
その他	1.5	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	42.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務に係る費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年から12年と見積り、割引率は0.9%から1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	58百万円	58百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	58	58

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループは、大阪本社ビルの一部を賃貸するなど賃貸等不動産を有しておりますが、それらの時価を基礎とした金額をもって判断した結果、重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループは、大阪本社ビルの一部を賃貸するなど賃貸等不動産を有しておりますが、それらの時価を基礎とした金額をもって判断した結果、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部及び事業部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境装置」「産業装置」「建設」の3つを報告セグメントとしております。

「環境装置」は、水処理施設(廃棄物処理施設、上下水処理施設、ごみ埋立浸出水処理施設、工場排水等)、バイオガス等リサイクル施設、土壌・地下水浄化施設、熱回収施設用排ガス処理装置等の設計・施工・請負・製造・販売、上記施設の維持管理、装置・機器のメンテナンス等を行っております。

「産業装置」は、電解装置、水素発生装置、船用バラスト水処理装置、ろ過脱水機(加圧式、真空式)、防蝕機器(ライニング製品)、サイクロン・ポンプ等の製造・販売、メンテナンス等を行っております。

「建設」は、一般建築(事務所、各種工場、倉庫等)、サイロ、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「環境装置」で9百万円、「産業装置」で3百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境装置	産業装置	建設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,961	7,285	1,303	40,549	—	40,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13	89	103	△103	—
計	31,961	7,298	1,392	40,652	△103	40,549
セグメント利益又はセグメント損失（△）	966	△81	△14	870	—	870
セグメント資産	25,425	7,692	1,717	34,835	1,748	36,584
その他の項目						
減価償却費	338	74	27	440	—	440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	400	73	7	481	—	481

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）売上高の調整額103百万円はセグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額1,748百万円は全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境装置	産業装置	建設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,455	7,045	688	37,189	—	37,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26	81	108	△108	—
計	29,455	7,072	769	37,298	△108	37,189
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,008	△155	△41	811	—	811
セグメント資産	26,606	6,246	612	33,465	1,056	34,521
その他の項目						
減価償却費	331	104	23	459	—	459
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	354	85	7	447	—	447

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）売上高の調整額108百万円はセグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額1,056百万円は全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

「環境装置」において、当社は持分法適用関連会社であった日本サニタリー(株)の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。当該事象により負ののれん発生益を392百万円計上しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日立造船株式会社	大阪市住之江区	45,442	環境・プラント、機械・プロセス機器、鉄構・建機等	(被所有)直接 54.8 間接 0.8	業務提携、工事請負及び製品の販売 役員の兼任	水処理、洗煙及び建築工事の受注	2,454	受取手形及び売掛金	1,823

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日立造船株式会社	大阪市住之江区	45,442	環境・プラント、機械・プロセス機器、鉄構・建機等	(被所有)直接 55.0 間接 0.8	業務提携、工事請負及び製品の販売 役員の兼任	水処理、洗煙及び建築工事の受注	1,447	受取手形及び売掛金	905

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社エーエフシー	大阪市住之江区	420	一般事務処理業務の受託	—	資金の預入	資金の預入 利息の受取	4,800 6	預け金	1,700

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社エーエフシー	大阪市住之江区	420	一般事務処理業務の受託	—	資金の預入	資金の預入 利息の受取	6,900 9	預け金	1,000

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 業務提携契約については「第2事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 請負工事については、一般競争入札によるほか、当社の積算をもとにした価格を提示し、交渉の上請負価格を決定しております。取引条件についても一般の受注工事と同様の取引条件によっております。
- (2) 資金の預入について、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日立造船株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	470.73	482.85
1株当たり当期純利益(円)	26.15	17.38

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,566	14,940
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,566	14,940
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,945	30,941

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	809	537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	809	537
期中平均株式数(千株)	30,945	30,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,650	2,650	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	28	25	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	34	40	—	平成26年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,713	2,716	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	20	10	7	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,704	13,125	22,276	37,189
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失金額(百万円)	△730	△971	△660	931
四半期(当期)純利益又は純損失金額(百万円)	△713	△950	△712	537
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額(円)	△23.07	△30.71	△23.03	17.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失金額(円)	△23.07	△7.64	7.68	40.41

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,687	2,317
受取手形	※1, ※2 1,336	※1, ※2 823
売掛金	※1 13,832	※1 13,414
有価証券	5	—
預け金	1,700	1,000
仕掛品	※3 782	※3 405
原材料及び貯蔵品	378	418
前渡金	62	122
短期貸付金	※1 600	※1 1,298
前払費用	71	72
立替金	266	143
繰延税金資産	557	508
その他	216	83
貸倒引当金	△32	△15
流動資産合計	22,465	20,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,602	4,736
減価償却累計額	△2,718	△2,871
建物（純額）	1,883	1,865
構築物	362	368
減価償却累計額	△250	△259
構築物（純額）	111	108
機械及び装置	1,407	1,456
減価償却累計額	△1,170	△1,217
機械及び装置（純額）	236	239
車両運搬具	31	48
減価償却累計額	△24	△28
車両運搬具（純額）	7	19
工具、器具及び備品	424	463
減価償却累計額	△360	△397
工具、器具及び備品（純額）	63	65
土地	6,260	6,295
建設仮勘定	10	0
有形固定資産合計	8,573	8,593
無形固定資産		
商標権	2	1
ソフトウェア	29	17
その他	13	14
無形固定資産合計	45	33

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	596	704
関係会社株式	971	825
出資金	116	96
敷金及び保証金	111	123
長期貸付金	28	28
長期前払費用	18	14
破産更生債権等	0	0
貸倒引当金	△22	△6
投資その他の資産合計	1,820	1,787
固定資産合計	10,439	10,415
資産合計	32,904	31,008
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 5,307	※1 3,871
買掛金	※1 6,711	※1 5,606
短期借入金	2,500	2,500
リース債務	27	22
未払金	154	156
未払費用	301	266
未払法人税等	159	148
未払消費税等	25	4
前受金	361	606
預り金	※1 591	※1 501
賞与引当金	465	484
完成工事補償引当金	305	181
工事損失引当金	※3 396	※3 360
その他	25	29
流動負債合計	17,332	14,740
固定負債		
リース債務	31	32
繰延税金負債	1,155	1,154
退職給付引当金	1,013	1,075
資産除去債務	55	56
その他	44	29
固定負債合計	2,301	2,349
負債合計	19,633	17,090

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金	170	170
その他資本剰余金	1,895	1,895
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	288	288
その他利益剰余金		
別途積立金	7,011	7,011
繰越利益剰余金	2,040	2,609
利益剰余金合計	9,340	9,909
自己株式	△26	△27
株主資本合計	13,214	13,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	135
評価・換算差額等合計	56	135
純資産合計	13,271	13,918
負債純資産合計	32,904	31,008

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	31,315	27,351
売上原価		
当期製品製造原価	※3, ※4 27,061	※3, ※4 23,172
売上総利益	4,253	4,179
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111	120
従業員給料及び手当	1,476	1,487
賞与引当金繰入額	185	196
退職給付費用	199	190
法定福利費	238	248
福利厚生費	21	19
修繕費	5	9
事務用品費	46	39
旅費及び交通費	319	316
通信費	34	34
水道光熱費	17	16
調査研究費	490	530
広告宣伝費	29	24
貸倒引当金繰入額	16	△17
交際費	64	56
寄付金	1	1
地代家賃	153	154
減価償却費	51	45
租税公課	40	34
保険料	10	9
雑費	357	356
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 3,874	※2, ※3 3,875
営業利益	379	304
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	※1 69	※1 87
負ののれん償却額	113	—
為替差益	24	118
その他	60	46
営業外収益合計	283	269
営業外費用		
支払利息	11	6
シンジケートローン手数料	12	12
工事遅延損害金	110	—
その他	14	2
営業外費用合計	149	21
経常利益	513	551
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	483
特別利益合計	—	483

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	70	—
固定資産除却損	0	4
関係会社株式評価損	—	22
ゴルフ会員権評価損	—	9
その他	—	0
特別損失合計	71	36
税引前当期純利益	442	999
法人税、住民税及び事業税	325	162
法人税等調整額	△292	21
法人税等合計	32	183
当期純利益	409	816

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	10,044	35.8	9,076	38.6
II 外注費		12,467	44.5	9,212	39.1
III 労務費		3,090	11.0	3,041	12.9
IV 経費		2,447	8.7	2,203	9.4
当期総製造費用		28,049	100.0	23,532	100.0
期首仕掛品たな卸高		621		782	
合計		28,671		24,315	
期末仕掛品たな卸高		782		405	
他勘定振替高		827		737	
当期製品製造原価		27,061		23,172	

(注) ※ 1 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建設仮勘定 (百万円)	225	198
調査研究費 (百万円)	382	337
その他 (百万円)	219	200
合計 (百万円)	827	737

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,835	1,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	170	170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170	170
その他資本剰余金		
当期首残高	1,895	1,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,895	1,895
資本剰余金合計		
当期首残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	288	288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	288	288
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,011	7,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,011	7,011
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,878	2,040
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△247
当期純利益	409	816
当期変動額合計	161	568
当期末残高	2,040	2,609
利益剰余金合計		
当期首残高	9,178	9,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△247
当期純利益	409	816
当期変動額合計	161	568
当期末残高	9,340	9,909
自己株式		
当期首残高	△26	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△26	△27
株主資本合計		
当期首残高	13,053	13,214
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△247
当期純利益	409	816
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	161	567
当期末残高	13,214	13,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	79
当期変動額合計	△13	79
当期末残高	56	135
評価・換算差額等合計		
当期首残高	70	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	79
当期変動額合計	△13	79
当期末残高	56	135
純資産合計		
当期首残高	13,123	13,271
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△247
当期純利益	409	816
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	79
当期変動額合計	147	647
当期末残高	13,271	13,918

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(5) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年均等償却によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去2年間の実績を基礎に補修見積り額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、資金調達取引

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクを軽減する目的で、ヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものについてのみ行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が５百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ５百万円増加しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた23百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	497百万円	132百万円
売掛金	1,399	841
短期貸付金	600	1,296
流動負債		
支払手形及び買掛金	544	431
預り金	440	400

※ 2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	48百万円	100百万円
支払手形	0	—

※ 3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	404百万円	9百万円

4 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行6行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
契約極度額	4,800百万円	4,800百万円
借入実行残高	—	—
差引額	4,800	4,800

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	55百万円	73百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度36%であります。

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	490百万円	530百万円

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	396百万円	360百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	67	0	—	67
合計	67	0	—	67

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取861株によるものであります。

当事業年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	67	3	—	71
合計	67	3	—	71

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取3,360株によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、研究開発用機械装置、パソコン及びその周辺機器（「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：百万円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	21	20	1
車両運搬具	19	17	2
工具、器及び備品	102	96	5
ソフトウェア	178	168	10
合計	322	302	20

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	8	8	—
車両運搬具	16	16	—
工具、器及び備品	40	40	0
ソフトウェア	87	87	—
合計	153	153	0

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	20	0
1年超	0	—
合計	20	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	54	20
減価償却費相当額	54	20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式946百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式800百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	176百万円	184百万円
完成工事補償引当金	115	69
工事損失引当金	150	136
退職給付引当金	360	383
投資有価証券	100	100
土地	47	78
たな卸資産	49	49
関係会社株式	116	116
その他	165	164
繰延税金資産小計	1,283	1,282
評価性引当額	△354	△378
繰延税金資産合計	928	904
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9	△36
土地	△1,390	△1,390
固定資産圧縮積立金	△115	△111
その他	△11	△11
繰延税金負債合計	△1,526	△1,550
繰延税金資産(負債)の純額	△597	△645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8	△3.0
住民税均等割	6.4	2.9
のれん償却による影響額	△10.8	—
評価性引当額の増減	4.7	△1.0
試験研究費の税額控除	△6.3	△1.9
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	△27.8	—
子会社吸収合併による引継の影響額	—	△19.3
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4	18.3

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称

日本サニタリー株式会社

② 事業の内容

水処理施設の維持管理・施設改修・清掃設備工事・水質調査

③ 企業結合日

平成24年4月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日本サニタリー株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加及び合併交付金はありません。

⑤ 結合後企業の名称

アタカ大機株式会社

⑥ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの水処理施設の維持管理事業等の強化及び業務の効率化を図るため、吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適指第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務に係る費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年から12年と見積り、割引率は0.9%から1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	55百万円	55百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	55	56

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	428.86円	449.82円
1株当たり当期純利益金額	13.23円	26.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,271	13,918
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,271	13,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	30,945	30,941

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	409	816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	409	816
期中平均株式数(千株)	30,945	30,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	日鉄鉱業(株)	740,000	356
		(株)オーナミ	280,500	63
		(株)ナガオカ	1,000	61
		(株)ニチゾウテック	120,000	56
		三井住友トラストホールディングス(株)	104,300	46
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	24
		コスモ石油(株)	100,000	19
		日本化薬(株)	17,000	19
		東亜合成(株)	25,000	10
		(株)りそなホールディングス	18,000	8
		その他(12銘柄)	51,331	37
		計	1,507,131	704

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,602	135	2	4,736	2,871	110	1,865
構築物	362	6	—	368	259	9	108
機械及び装置	1,407	94	44	1,456	1,217	91	239
車両運搬具	31	18	2	48	28	4	19
工具、器具及び備品	424	47	8	463	397	41	65
土地	6,260	35	—	6,295	—	—	6,295
建設仮勘定	10	92	102	0	—	—	0
有形固定資産計	13,098	429	159	13,368	4,774	257	8,593
無形固定資産							
商標権	—	—	—	4	2	0	1
ソフトウェア	—	—	—	77	59	15	17
その他	—	—	—	14	0	0	14
無形固定資産計	—	—	—	95	62	16	33
長期前払費用	24	7	5	26	11	6	14
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「当期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	55	17	—	50	22
賞与引当金	465	484	465	—	484
完成工事補償引当金	305	181	305	—	181
工事損失引当金	396	360	396	—	360

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額33百万円、及び債権回収等による戻入額17百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	1,213
普通預金	1,098
その他	1
小計	2,313
合計	2,317

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日立造船(株)	132
クボタ化水(株)	81
神島化学工業(株)	63
富田製薬(株)	58
中和機械(株)	47
その他	439
合計	823

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年4月	202
5月	143
6月	168
7月	205
8月	43
9月	57
10月	0
合計	823

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
亘理名取共立衛生処理組合	1,522
福山市	1,236
日立造船(株)	772
日本下水道事業団	669
横浜市	559
その他	8,654
計	13,414

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
13,832	28,620	29,038	13,414	68.4	174

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 仕掛品

品目	金額（百万円）
水処理施設	165
電解装置	102
産業機械	59
フィルタープレス	51
洗煙装置	10
その他	16
計	405

(注) 上記その他に販売用不動産（土地）が次のとおり含まれております。

東北地区（1,578千㎡） 3百万円

(ホ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
部品	354
鉄鋼材料	35
その他	28
計	418

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)安藤・間	197
(株)東和工業所	185
松井建設(株)	97
(株)大和三光製作所	64
(株)I H I トレーディング	56
その他	3,269
計	3,871

決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成25年4月	1,015
〃 5月	1,079
〃 6月	729
〃 7月	988
〃 8月	59
計	3,871

(ロ) 買掛金

相手先	金額（百万円）
清本鐵工(株)	336
日立造船(株)	215
(株)工成舎	173
カツラギ工業(株)	172
アタカメンテナンス(株)	135
その他	4,571
計	5,606

(ハ) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)りそな銀行	750
三井住友信託銀行(株)	500
(株)商工組合中央金庫	250
(株)千葉銀行	250
(株)みずほ銀行	250
その他（２行）	500
計	2,500

(３) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、貸借対照表及び損益計算書を決算公告に代えてホームページに掲載。アドレスは http://www.atk-dk.co.jp/ir/closing_accounts.html
株主に対する特典	1,000株以上の株主にお米券(3kg)を送付。 (割当基準日 3月・9月末日:年2回)

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月28日関東財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月10日近畿財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年11月12日近畿財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） 平成25年2月12日近畿財務局長に提出

4. 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月17日

アタカ大機株式会社

取締役会 御中

監査法人

代表社員 公認会計士 沖 祐治 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松島 秀典 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアタカ大機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アタカ大機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アタカ大機株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アタカ大機株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月17日

アタカ大機株式会社

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員 公認会計士 沖 祐治 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松島 秀典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアタカ大機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アタカ大機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。